

松村通信第 1 1 1 号

2020 年 9 月 30 日
松村勝弘

コミュニティ・共同体を考える

コミュニティ コミュニティという言葉が気になっている。昨年の地方自治研究学会での報告「日本らしい地方自治・地域共同体を考える」とそれをもとにした某先輩との手紙のやり取りの中で、改めて気になりだした。その報告の中で、1973 年 11 月の国民生活審議会による報告書『コミュニティ生活の場における人間性の回復』を取り上げ、そこでは、伝統的な地域共同体は崩壊して問題が出て来たので、これに代わる新たなコミュニティの形成が必要であると認識して様々なコミュニティ形成のための方策が提案されていた。先輩はこれに関して「新たな地域社会」ならわかるけれども、「新たなコミュニティ」ではわからないとおっしゃる。私は返信で、「政府文書[学者もそうですが]はコミュニティという輸入語でかっこよく書かれているというのが実態だと思います。それと、地域社会は高齢化社会でもあり、コミュニティ問題の前に人口問題を解決すべきとも言えると思います。そしてさらに、はたして日本にコミュニティはある(あった)のでしょうか。それが問題でもあります。」このように書きました。このような手紙のやり取りの中で調べたことを紹介しておきたい。

ネットで三省堂大辞林第 3 版を調べてみると、コミュニティは「人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、およびその人々の集団。地域社会。共同体。」と、こう書いてあって、地域社会もコミュニティと同義語と解されていた。でも何か違和感はある。違和感の原因は、以下のようなところにある。コミュニティは、ドイツ語ではゲマインシャフトである。これをまたネットのウィキペディアで調べてみるとこう書いてあった。ゲマインシャフトは「共同体の意味のドイツ語 - 地縁、血縁などにより自然発生した社会集団。」これと対置されるのがゲゼルシャフトである。これは「機能体組織は、組織自体に目的があり、その目的を実現させるために人材やその他の資源を集め、役割分担や指揮命令系統の整備を行っていく」(<https://www.waseda-hm.com/column/p160/>)とされており、利益社会でもある。これはテンニースの言っているところでもあり、ゲマインシャフトが自然的なもので、ゲゼルシャフトは人為的・選択意志によるものである。山本七平

氏は前者を基礎集団、後者を機能集団と呼んでいる(山本七平[2020]『日本型組織存続の条件』さくら舎、128 頁)。

日本の地域社会 日本の地域社会はどういうものであったのか。ゲマインシャフト的であったのか、である。日本の村は近隣社会ではなく一種の同業者団体だったと言われている(梅棹忠夫・多田道太郎編[1972]『日本文化の表情』講談社新書、46 頁)。つまり農業者、あるいは漁業者たちが共同で仕事をするための団体であったというわけである。また「家は家の財産としての家産をもっており、この家産にもとづいて家業を営んでいる一つの経営体」であったと言われている(鳥越皓之[1985]『家を村の社会学』世界思想社、11 頁)。日本に単なる基礎集団たる共同体・コミュニティはあったのだろうかという疑問がわいてくる。山本七平氏も日本では基礎集団と機能集団がはっきり分かれていないと言っている(山本七平[2020]129 頁)。だとすれば、単純な地域社会・基礎集団としてのコミュニティの「復活」などありえないことになる。むしろ、基礎集団がもともと同業者団体・機能集団であったのなら、中山間地であれ同業者団体としての共同体は必要になる。その場合資本主義的に成り立つかがどうかが問題になってくる。四国の徳島県上勝町で「葉っぱビジネス」で現金収入を得ている事例があるが、これなど旧来からある基礎集団兼機能集団であった日本の共同体・コミュニティの復活と言えるかもしれない。

個人主義対集団主義という対比の問題 日本では「コミュニティ」という欧米の言葉に引きずられて、これが崩壊したと考えるのが通常理解である。そこでコミュニティ・地域社会の復活活性化が必要だという考えが出て来る。でもこう考えるのはまずいのではないか。日本でいわゆる共同体は本当に崩壊したのか。アメリカでもベラー、パトナムなどが共同体重視の考えを以前から主張していた。ヨーロッパの共同体重視が見直されたりもしている。新自由主義はとりわけアメリカ発である。日本はそれに左右されすぎている。ヨーロッパでは今でも社民の根強さが見える。ドイツでは共同決定法が健在である。そこでは共同体が影響力をもっている。じつは、個人主義対集団主義という対比をして、日本は集団主義だからまずい。アメリカの個人主義を見習うべきであるという考えには問題があるのではないか。

もともとフランスなどでは個人主義という

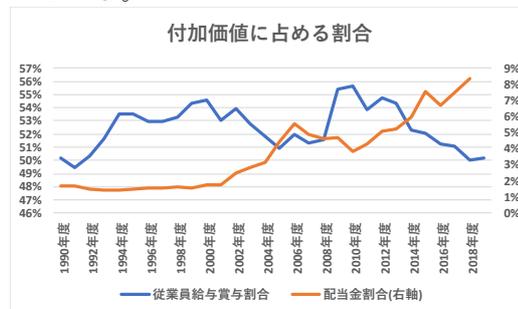
言葉に否定的な意味あいがあった。ルークスによれば「サン＝シモン主義者の思想の非常に広範な影響力がある程度手伝って、『個人主義』は、……フランスでは、……通常、批判的な意味合い、すなわち個人に関心を集中することは社会の重要性の優位を損うとする強い暗示を含んでいたし、実際に現在でもそうである。フランス学士院の辞書の最新版[1932-5]は、この言葉をたんに『一般的利害を個人の利害に従属させること』と定義している。最近のある著述家は、批判的意味にも十分の注意を払いながら、『英語には存在しない「常軌を逸した態度(ubris, demesure)」といった意味合い』が、それにあることを指摘した[1955]。……一般に、フランス思想における『個人主義』は、社会解体の源泉を指していた。」(S. M.ルークス、間宏監訳[1981]『個人主義』御茶の水書房、8頁)

ところが、アメリカではそれが逆転した。「個人主義はアメリカ文化のまさに核心に位置している。」(ロバート・N・ベラーほか著、島菌進・中村圭志訳[1991]『心の習慣—アメリカ個人主義のゆくえ』みすず書房、174頁) ここでもルークスに従っておこう。すなわち、「『個人主義』は、アメリカにおいてはじめて、資本主義と自由主義的民主主義とを称賛するようになった。それは、各時代の、自然権の哲学、自由企業への確信、『アメリカの夢(American Dream)』などに含まれていた、あらゆる事象を表現する、きわめてイデオロギー的重要性の高い象徴的な標語となった。」(ルークス[1981]39頁)そして、アリエリの次の文を引用紹介している。「個人主義は、アメリカ人に特徴的な態度、行動様式、向上心についての合理的な説明をその国民に与えた。……個人主義は、アメリカの国民意識にもっとも特徴的な、普遍主義と理想主義とを表現した。この概念は、社会主義との対比において、それが抱いている普遍的で救世主的な性格を発達させた。」(ルークス[1981]42頁)

このようなアメリカに特殊とも言うべき個人主義称揚の態度はアメリカ人によって、それが特殊なものとは意識されず、普遍性があると考えられたといつてよい(マルクス・ガブリエル、中島隆博[2020]『全体主義の克服』集英社新書、150頁)。今日の新自由主義思想、新古典派経済学はその基礎の上に打ち立てられていると言える。

新自由主義による貧富の差拡大 最近株主第一主義を疑問視する考えがアメリカの経営者団体からでさえ出て来ている。共同体が頑張っているところでは、それが貧富の差の拡大を抑制し、中産階級を支えている。もちろん新自由主義の影響は避けられない。日本は中産階級がアメリカほどではないとしても痩せ

細ってしまい、国の安定性が失われつつある。株主重視・株主第一主義がもたらした結果は、付加価値に占める従業員給与と賞与の割合の低下と株主への配当金の割合の高騰である。これは法人企業統計調査から作成した下記図表を見れば明らかであろう。とりわけ2000年代に入ってから配当金割合の高騰が目立っている。



国民の意識も極端に走りすぎている。中庸の善さが見失われつつある。ギスギスしてきた性善説が信じにくくなっている。日本の中庸や性善説の善さが信じられなくなってきたように感じる。

かつて「日本的経営」がもてはやされた。ところが日本経済が低迷すると、アメリカの株主第一主義がもてはやされるようになった。新自由主義が席卷した。その結果何が起こったか。貧富の差が拡大し、中間階層が痩せ細ってきた。総務省の「労働力調査」によると、2020年時点でパート、契約社員等の非正規労働者の割合は全労働者の36.5%になり、3人に1人以上を占めるという結果になっている。1984年のそれは15.3%であったから、その比率は倍増以上しているわけである。非正規雇用が増加したのであるから、従業員の平均の賃金は低下する。法人企業統計でも、付加価値に占める従業員給与の割合は低下している。その結果が需要減退、経済停滞の長期化である。かつて日本企業はある種の社会厚生役割を担っていた。企業がある種の共同体(人と国家の仲立ちをする「中間集団」*)の役割を果たしていた。ところが今や少なからず個人はむき出しで社会に放り出されている。

*「中間集団」については、さしあたり、パトリック・J・デニン、角敦子訳『リベラリズムはなぜ失敗したのか』原書房、2019年、82-83頁、および、鷲田清一『しんがりの思想』角川新書、2015年、127,176頁参照。

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。皆さんのご意見を歓迎します。HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。フェイスブックもやっています。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい (matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。